

た。介護分野では、2015年度より、要支援サービスを紹介保険から市町村事業へ移行すると言われているが、その対応策について伺う。

答 社会保障制度改革のプログラム法案の骨子が閣議決定され、介護分野の施策については平成27年を目処に講ずることとされた。要支援サービスの市町村事業への移行についても、社会保障制度改革国民会議が提言した社会保障改革の一つとして社会保障審議会等での検討課題となっている。今後も国の動向を注視し、移行された場合においてもサービスの低下が生じないように努めていきたいと考えている。

その他の質問事項

- ・住基カードについて
- ・障がい者福祉について
- ・がん教育について
- ・アレルギー対策について

前 田 正 志 議員 (もばら21)

自治会公民館等の耐震化について

問 自治会の公民館など、災害時に一次避難所となる地域

住民にとって身近な施設においても、耐震診断や補強工事など必要な措置がとられるべきと考えるが、対応は。

答 避難所となる公民館等社会教育施設については、最優先課題である学校の耐震化が完了する平成27年度以降に耐震診断を行い、その結果に基づき、計画的に実施していきたいと考えている。

その他の質問事項

- ・観光振興について
- ・ふるさと納税制度について
- ・地域防災計画について
- ・予防接種について
- ・図書館について
- ・美術館について
- ・図書の閲覧制度について

平 ゆき子 議員 (日本共産党茂原市議団)

専門職員の配置について

問 本市の保育所職員配置は他市町村と比べ非正規職員の割合が高く、以前からその改善を要求してきた。市当局は、正規と非正規の割合を6対4に改善したいとの明言があったが、依然としてその改善がなされていない。今後の対応を伺う。

答 本年4月1日現在の保育士数は正規職員、臨時・非常勤職員を合わせて141名である。このうち、正規職員は77名で割合は約54.6%であり、昨年度比0.3ポイントの改善となっている。今後も保育所における正規・非正規職員の割合については、段階的に改善を図っていききたいと考えている。



その他の質問事項

- ・福祉行政について
- ・市の職員体制について
- ・自然エネルギーを活用したまちづくりについて

道 脇 敏 明 議員 (もばら21)

雇用創出について

問 農業分野で雇用を創出する為に、認定農業者の育成や法人化及び六次産業化が今後の重要な課題になる。地域農業マスタープランとも言える「人・農地プラン」の作成状況、六次産業化に向けた取り組みに関して本市の見解を伺う。

議案の概要並びに結果

予算 関係

◎平成25年度茂原市一般会計補正予算(第2号)

結果…可決(全会一致)

「内容」歳入歳出予算の総額に16億7639万5千円を追加し、その総額を280億6

給付金事業を優先するため、六ツ野・萱場の2地区を本年2月に作成した。今後も引き続き、情報提供を行い、各地域での話し合いによりプラン作成に努めていきたい。6次産業化に向けた取組みについては、農業者自らが加工・販売に取組み、付加価値を付けることが所得の向上に繋がることから、農業者や流通・販売業者と連携を図りながら、国の補助制度を活用し、6次産業化として展開できるように努めていきたい。

その他の質問事項

- ・企業誘致について
- ・後継者や起業家育成の支援について
- ・市営住宅の長寿命化計画について

◎平成25年度茂原市特別会計国民健康保険事業費補正予算(第1号)

結果…可決(全会一致)

「内容」歳入歳出予算の総額に1億1161万4千円を追加し、その総額を109億3504万7千円とするものです。主な内容は国庫支出金等返還金などにより補正するものです。

◎平成25年度茂原市特別会計下水道事業費補正予算(第2号)

結果…可決(全会一致)

「内容」歳入歳出予算の総額から215万8千円を減額し、その総額を14億2612万7千円とするものです。主な内容は職員給与の臨時特例条例の施行に伴う人件費の減額等により補正するものです。

◎平成25年度茂原市特別会計農業集落排水事業費補正予算(第1号)

結果…可決(全会一致)

「内容」歳入歳出予算の総額から35万9千円を減額し、そ